

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園の整備				整理番号	212		枝番号			
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	206	
係名		計画推進担当				上位施策名		No				
予算事業名		保育園改修、保育園建設		コード	44250 44270		保育の充実		24			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準 (3) 地方自治法第244条の2、他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		空き施設を活用した保育園(分園を含む)の整備、定員規模拡大のための改修を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育園の改修による定員の拡大や新たな保育園の整備により、待機児解消を図るとともに、一時保育など、多様な保育需要に応えていく。							
	活動指標名(式)		(1) 工事出来高(方南分園) (2) 工事出来高(高円寺北保育園)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 待機児解消寄与率 = 改修等による保育定員増加数 / 当該年度当初の待機児数 × 100 (2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
	活動指標(1)	%		46.8	100	100						
	活動指標(2)	%			100	100						
	成果指標(1)	%	15	18.5	56.1	55.1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,055	216,521	147,770	163,496	123,494	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度計画事業費は高円寺南保育園の設計委託費(繰越明許費)等及び阿佐ヶ谷地区認証保育所の建設工事費を計上。			
	(内)投資的経費等		千円	24,055	216,521	147,770	163,496	123,494				
	(内)委託費		千円	12,235	155,199	120,700	146,773	123,494				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.75 0.00	0.98 0.00	0.90 0.00	1.00 0.00	0.50 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,746	8,918	8,154	9,060	4,530			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	30,801	225,439	155,924	172,556	128,024				
	単位あたりコスト(-)÷		円		190,556	81,540	90,600					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	0	24,393	19,155	11,493	0			
特定財源計 +		千円	0	24,393	19,155	11,493	0					
差引:一般財源 -		千円	30,801	201,046	136,769	161,063	128,024					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		高円寺北保育園改修工事				1	式	91,928				
		方南分園建設工事(17年度分)				1	式	54,554				
		方南分園初度調弁				1	式	10,298				
		高円寺北保育園初度調弁				1	式	4,955				
その他		(施設整備、建設事務費)						1,761				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	110.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度に開始を予定していた下高井戸保育園の改築は19年度からに変更。高円寺南保育園等の隣地取得による敷地拡大に伴い、ゆうゆう高円寺南館と一体で改築をするため、18年度補正1号で設計費等を計上した。併せて、新たにひととき保育(一時保育)・つどいの広場、防災関連施設(災害備蓄倉庫、防災会議室、防災宿舎)を整備する。 また、阿佐ヶ谷地区に認証保育所を整備するため、平成18年度補正1号で工事費を計上した。(19年4月より運営開始予定)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度～13年度にかけて保育所にかかる設置・経営主体にかかる規制の緩和や地方自治法第244条の2による公の施設の管理委託先にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度まで定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	全区的に低年齢児を中心に入所待機児の解消についての要望が強い。 また、延長保育や一時保育など多様な保育の需要も高い。				
	今後の予測	今後も、待機児解消及び多様な保育需要への対応は強く望まれていく可能性が高い。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 改築や空き施設を活用した改修により施設規模を拡大することで入所待機児の解消を図ることができ、一時保育・延長保育等の需要にも応えていくことができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 施設の老朽化が進んでいること、保育園の整備を行う場合には、別の場所に仮設園舎が必要となることなどから、成果を上げるには経費の増加が必要になると考えられる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 東京都の指導検査等において「保育所運営費国庫及び都費負担金の中に施設維持管理費に相当する負担金が含まれており、これに加えて保護者に負担させることは好ましくない」旨の指導を受けている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 保育園の場合、PFI方式の導入などにより、コストを下げることは困難である。また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の経費は増加が見込まれる。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼	協働等による成果と課題 設計及び施工を業者に請け負わせている。 PFI方式を導入してもメリットが見出せない現状では、現行の設計及び施工を業者に請け負わせる方を継続することが基本となる。ただし、設計段階に保護者に参画してもらうなどの協働の形を実現していくことが必要と考えられる。					
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、改築や新築の場合に、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計を進めていく必要がある。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・限られた期間の中で、保護者の意見を設計に反映させていくか、ノウハウを確立していく必要がある。 ・財政等の制約について、保護者に十分理解してもらう必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度は下高井戸保育園の改築の設計費及び高円寺南保育園の設計費(18・19年度)、工事費(19・20年度)、仮設園舎賃借料(19・20年度)が予定されているため、予算は増となる予定である。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育所入所関連事務				整理番号	394		枝番号	
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092607		連絡先電話番号	1378		昨年度整理番号	382	
係名 入園相談係		上位施策名						No		
予算事業名 児童福祉関連事務		コード	41150		保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条							
	保育所入所を希望する乳幼児の保護者		(2) 杉並区保育の実施に関する条例							
	保育所入所を希望する乳幼児の保護者		(3) 杉並区保育の実施に関する要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
保育所入所の申込みを受付け、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。 入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。		保育を必要とする乳幼児のうち、保育所入所を希望する乳幼児の入所を実施する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 延べ在籍児童数		(1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数								
(2) 待機児数		(2) 収納率 = 収納済額 ÷ 調定額								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	57,615	58,636	59,640	59,163	60,840			
	活動指標(2)	人	178	151		98	46	0		
	成果指標(1)	%	74	72		77				
	成果指標(2)	%	93.30	95.00		95.86				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,803	7,974	10,248	10,018	7,861	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度事務費の減は、17年度の保育システムの拡張に伴う単年度経費分		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	1,946	1,269	2,739	3,062	492			
	職員数(常勤 非常勤)	人	10.91	11.03	10.90 1.00	10.95 1.00	10.90 1.00			
	人件費	千円	98,125	100,373	98,754	99,207	98,754			
	非常勤職員分	千円	0	0	2,890	2,890	2,890			
	総事業費 + +	千円	105,928	108,347	111,892	112,115	109,505			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,839	1,848	1,876	1,895	1,800			
	財源	千円								
	国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	105,928	108,347	111,892	112,115	109,505				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	滞納管理事務等の簡素化と効率化を図るため、保育システムを拡充した				3	件	2,783			
	その他	()					7,235			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.8
		PCの活用により用紙の削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度に事務の効率化・簡素化を図るため保育システムを拡充した。この経費については、単年度経費としたため、18年度経費は減額となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会情勢の変化に伴い、女性の社会進出が増加し、保育所入所希望者及び延長保育希望者が増えている。このため、入所及び延長保育の待機児が発生している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児の解消、保育定員の増加、延長保育制度の充実					
	今後の予測	多様化する保育ニーズに対し、柔軟な対応が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 入所及び延長保育希望者は増加しており、少子化対策の重要な位置づけとなっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育所の定員の増加を図るとともに定員の弾力化を検討する。延長保育指定園の増加と利用率の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容)	理由または具体的内容: 保育所入所等に係る児童の管理、保育料の収納管理等における事務の効率化・簡素化及び情報提供の充実を図るため、保育システムの拡充と安定した運用に努めている。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 保育実施に係る事務及び保育料収納管理・滞納整理事務の効率化・簡素化を図ることができた。また、認証保育所管理機能の追加により、情報の一元化が図られた。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	今後、保育システムを活用し、子育て情報の充実を図る必要がある。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1、スマート杉並計画に基づく待機児解消。 2、平成18年度に延長スポット保育の検証を行い、平成19年度に延長スポット保育の拡充を図る。 3、子ども子育て行動計画に基づき情報の整備を図る。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 1、保育システムの検証を行い、安定的運用を図る。 2、子育て支援情報の総合的提供のため、保育所関連情報を整理し、現在提供している情報内容の見直しを図る。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育室運営				整理番号	395		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	383	
係名 指導係				上位施策名				No				
予算事業名 保育室運営				コード		41550		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区保育室制度運営要綱							
	都と区の定める設置基準を満たした認可外保育施設(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)				(2) 杉並区管外保育室事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 区市町村の行う保育室運営事業に対する都費補助要綱							
区が委託し、都からの補助を受けて受託児童数に応じた委託料を支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区内保育室延受託児童数				(1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 定員数								
(2) 区内保育室数				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	87	100	0	0	0					
	活動指標(2)	所	1	1	0	0	0					
	成果指標(1)	%	73	83	0	0	0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,317	17,817	8,441	2,222	4,883	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度より、区内の保育室が認証保育所に移行したため、指標の数値が無くなった。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	15,314	17,814	8,438	2,219	4,880					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.31 0.00	0.55 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00					
	人件費	千円	2,788	5,005	1,903	1,903	1,903					
	常勤職員分(超勤分含む)	千円										
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	18,105	22,822	10,344	4,125	6,786					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	208,103	228,220								
	財源	千円										
受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円	7,645	8,811	4,218	1,109	2,439						
特定財源計 +	千円	7,645	8,811	4,218	1,109	2,439						
差引:一般財源 -	千円	10,460	14,011	6,126	3,016	4,347						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	その他	()						2,222				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	26.3
		17年度より、区内の保育室が全て認証保育所に移行したため、委託費等の支払いが大幅に減少した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育室と定員:昭和55年4月1日現在 12所 190人 平成17年4月1日現在 0所 (認証保育所へ移行したため)			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	都は認証保育所への移行促進を図っており、平成14年度以降は保育室の新設及び増員を認めない方針である。平成17年度より、杉並区の保育室制度は廃止となった(管外委託のみ存続)。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由:			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:			
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手	企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:杉並区以外の保育室に、杉並区民が在籍した場合に保育を委託をする。		
	(3) 協働等の形態	協働[委託](具体的内容)			
今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減		コスト:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 原則として東京都において、認証保育所等への移行により、保育室を設置する予定が無いことから、今後区内では保育室の運営は行わない。				
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	管外保育室に対する補助金支払いのみ残るが、保育室が認証保育所に移行してきているので減少する。			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認証保育所運営				整理番号	396		枝番号									
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	384							
係名 指導係				上位施策名				No										
予算事業名 認証保育所運営				コード 41750				保育の充実				24						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業													
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等													
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱													
	都が独自の基準により認証した保育所(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)。				(2) 東京都認証保育所事業実施要綱													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都と区で、認証保育所A型を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。				(3)													
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)														
(1) 区内認証保育所の受託児童数				都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに区民の多様なニーズに応え、待機児解消を図る。														
(2) 区内認証保育所数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
				(1) 区民受託率 = 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延受託児童数 ÷ 延定員数														
				(2)														
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	人	1,380	1,329	2,054	2,111	2,517	2,918	72.3									
	活動指標(2)	所	5	6	8	8	9	11	72.7									
	成果指標(1)	%	78	80	80	89	90	90	98.9									
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	178,268	191,430	279,299	265,246	372,283	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度より、認証保育所に入所している児童の保護者を対象に、保育料の一部助成を開始したことにより、事業費が増加した。									
	(内)投資的経費等		千円															
	(内)委託費		千円															
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.85 0.00	0.83 0.00	0.83 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	受益者負担分は、認証保育所コンビプラザ桃井保育園(平成17年4月開所)の転賃借料								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,645	7,553	7,520	7,248	7,248										
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	185,913	198,983	286,819	272,494	379,531										
	単位あたりコスト(-)÷		円	134,720	149,724	139,639	129,083	150,787										
	財源	受益者負担分		千円			6,780	6,644	6,780									
		国・都等からの支出金		千円	89,127	95,054	128,371	121,855	138,093									
特定財源計 +		千円	89,127	95,054	135,151	128,499	144,873											
差引:一般財源 -		千円	96,786	103,929	151,668	143,995	234,658											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	2.4	2.4	1.8											
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)								
		平成18年4月より新たに認証保育所を1所開設するための準備を行った。						1	所									
		その他 ()								265,246								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	102.8	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	95.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度より認証保育所に入所している杉並区に在住する児童の保護者を対象に、保育料の一部助成を開始するための準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始、平成18年3月末現在 認証保育所数8所、定員214名				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	18年度より認証保育所運営費補助を開始し、利用者には好評である。				
	今後の予測	保育料の一部助成を始めたことにより、認証保育所への入所者が増加することが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 0歳児保育、13時間以上の開所時間など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 認証保育所の数の増加に伴い、運営補助金が増加するため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 公立保育園と認証保育所との保育料格差是正を行うための助成を開始したことで、両者の保育料の格差が縮小した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都と区で補助を実施しているため、コストの削減が困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 18年度より1所開所し、19年度には2所開所を予定している。運営に関する経費は一人当たりの単価を定めて支出しており、今後認証保育所が増加するため、その分事業費の増加が予想される。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認証保育所を拡充する方向で、平成19年度までに2所、新規開設する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	駅前で認証保育所を開所するための場所の確保が、次第に難しくなっている。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	認証保育所を2所開設することに伴い、補助金が増加する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員				整理番号	397		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	385				
係名				指導係				上位施策名		No					
予算事業名				家庭福祉員		コード	41950		保育の充実		24				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 区市町村が行う家庭福祉員事業等に対する都費補助要綱								
	子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。						(2) 杉並区家庭福祉員制度要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。都と区で委託費を補助し、指導などを行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				(1) 延べ受託児童数		(2) 家庭福祉員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数 (2)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	237		289		361		285		392	392	72.7	
	活動指標(2)		人	8		9		9		9		10	10	90.0	
	成果指標(1)		%	78		74		86		68		86	86	79.1	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,534		27,642		46,690		30,865		53,062	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 年度の後半から家庭福祉員の数が増え9人となったため、実績が計画を下回った。		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	23,377		27,461		46,447		30,678		52,806			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.53	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00	0.75	0.00	0.75			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,767		7,098		7,067		6,795				6,795
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	28,301		34,740		53,757		37,660		59,857			
	単位あたりコスト(-)÷		円	119,414		120,208		148,911		132,140		152,696			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	9,622		11,733		17,052		11,571				18,513
特定財源計 +		千円	9,622		11,733		17,052		11,571		18,513				
差引:一般財源 -		千円	18,679		23,007		36,705		26,089		41,344				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		家庭福祉員の新規採用の実施						1	人	100					
		施設共済費の補助金の増加								609					
		給食・代替保育の実現に向けた取り組み													
		家庭福祉員の一時保育の開始													
		その他 ()								30,156					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	78.9	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	66.1
17年度の後半から家庭福祉員が9人に減となったこと及び受託児童が定員に満たなかったため執行率が下がった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成17年6月から家庭福祉員による一時保育を開始した。家庭福祉員の負担感を軽減するため、18年4月より希望する家庭福祉員が、乳幼児に給食を提供するため給食補助者の雇用及び家庭福祉員が休暇をとる際に代わりに保育を行う代替補助者の雇用ができる制度を作った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、家庭福祉員の数は昭和57年度には25人、平成18年度には9人となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。				
	今後の予測	住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保育の選択肢の1つとして乳幼児の育成に貢献しているが、家庭福祉員数が減少し、地域のバランスが崩れてきている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 16年度から時間外料金を値上げしたばかりである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都補助金交付要綱に基づき助成額を決めているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	理由または具体的内容: 区が認定した家庭福祉員に業務を委託し、保育を行う。区は事業の実施主体として、定期的な巡回指導を行う。毎月初日の在籍児童数に基づき委託料を支払う。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育需要を探りながら、新規家庭福祉員の配置を図る					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 家庭福祉員のなり手が少ない 克服方法: 引き続き家庭福祉員の負担感軽減を図るとともに、広くPRをして周知を図る。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 家庭福祉員の要望などを踏まえて検討する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループ保育				整理番号	398		枝番号						
担当部課名	保健福祉部保育課			コード	092610		連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	386				
係名	指導係			上位施策名				No							
予算事業名	グループ保育			コード	42150		保育の充実				24				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。				(1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 (2) 杉並区グループ保育室運営グループ選定要綱 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区が、保育施設を整備し、保育者グループに保育施設の運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育需要の高い乳幼児の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。										
	活動指標名(式) (1) 延受託児童数 (2) 施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 定員数 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	176		180		342		326		370	600	54.3	
	活動指標(2)		所	1		1		2		2		2	3	66.7	
	成果指標(1)		%	98		100		95		91		93	90	101.1	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,145		52,772		31,942		28,286		35,755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度は東京都福祉改革推進事業補助金の歳入があったが、18年度の交付金額は未定。		
	(内)投資的経費等		千円					1,300		584					
	(内)委託費		千円	12,189		48,796		26,380		24,777		28,386			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.52	0.00	0.73	0.00	0.73	0.00	0.65	0.00	0.65			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,677		6,643		6,614		5,889				5,889
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	17,822		59,415		38,556		34,175		41,644			
	単位あたりコスト(-)÷		円	101,261		330,083		108,936		103,040		112,551			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円							14,228				
特定財源計 +		千円	0		0		0		14,228		0				
差引:一般財源 -		千円	17,822		59,415		38,556		19,947		41,644				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			・6月1日の開設に向けての準備及び保育者グループへの支援												
			・開設後の施設整備(修理等)							346					
			・円滑な保育実施に向けての指導、支援												
			・円滑な事業運営に向けての指導、支援												
			その他 ()							27,940					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.3	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	88.6
・施設改修による新規施設開設のため、開設後の不具合の発生により修理等の支出があった。 ・グループ保育事業が東京都福祉改革推進事業費補助と次世代育成支援緊急対策総合事業費交付金の対象となり、都からの歳入があった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
・新規施設開設に向けての準備や保育者グループへの指導支援を行った。 ・開設後は円滑な保育実施と事業運営に向けての指導支援を実施している。 ・開設準備のための予算は削減されている。 ・認可保育所の保育料との格差是正のため、保育料の補助金を予算化した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年12月1日の新規開設時から保護者に好評の事業であり、受託率も高い。予定を早めて平成17年6月1日に2所目を開設。こちらも順調な運営状況となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設も大きく明るい雰囲気は、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めている。3歳未満の受託満了期まで入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育園での受託が約束されているものではないことが難点。				
	今後の予測	両グループ保育室ともに好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由:			
	貢献度 大(理由)		乳幼児の待機児解消策に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容:			
	ある程度できる()					
成果向上のための方策		理由または具体的内容:				
その他(具体的内容)		保育者グループによる円滑な運営のために、保育や事業運営など、さまざまな支援を実施する。				
(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容:				
ある(具体的内容)		公立保育園とグループ保育室との保育料格差是正を行うための助成を開始したことで、両者の保育料の格差を縮小した。				
(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容:				
ない(理由)		各保育施設の中でも、最もコストの低いグループ保育室に、コストを下げる余地は無い。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	十分に実現している(^)					
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		委託先が2所に増えたため、待機児解消の一助となっている。				
(3) 協働等の形態						
協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 保育者グループへの支援のほか、どちらも既存施設の改修による施設のため、維持管理にも配慮が必要となる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立保育所に対する運営加算				整理番号	401		枝番号		
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	388		
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 保育施設園児等に対する法外援護					コード	41350		保育の充実			24
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 児童福祉法第51条						
	区内私立保育所11園及び分園3園				(2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱						
					(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 私立保育所に対し、国・都で定めた運営費に、区が加算して運営費等を支払う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区独自加算運営費を支払うことにより、保育所運営の安定性、児童の安全で快適な保育、多様な保育サービスを確認する。						
活動指標名(式) (1) 延在籍児童数 (2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	12,870	13,089	13,362	13,340	13,584			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	99.6	101.0	100	99.7	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	284,912	315,246	316,150	321,963	331,259	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	2,690	2,651	2,726	2,726	2,724			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.91	0.96	0.96	0.98	0.98			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,185	8,736	8,698	8,879			8,879
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	293,097	323,982	324,848	330,842	340,138			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	22,774	24,752	24,311	24,801	25,040			
	財源	受益者負担分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800			1,800
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
差引: 一般財源 -		千円	291,297	322,182	323,048	329,042	338,338				
受益者負担比率 ÷		%	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			平成17年4月1日より、杉並の家保育園浜田山駅前分園を開設。				219	人	19,897		
			平成17年10月1日より、むさしの保育園方南分園を開設。				163	人	7,261		
			その他 ()						294,805		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	101.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「むさしの保育園方南分園」の平成17年10月1日開設に伴う運営費の増。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園による駅前保育所を設置。平成14年度には学校法人が保育所を新設。平成17年度に分園2園を設置。当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の増配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があがっている。				
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育需要への対応が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者が安心して子どもを預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育や幼保連携の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。しかし、保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 私立保育園運営に対して、区基準による加算を行うなどの、法外援護を行うことによって公立保育園との協働を推進している。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	今後も、新事業を新たに展開する場合や、受け入れ人員の拡大等による運営費の増大等に対して、適切な補助を行うことで、安定した保育園運営及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しを検討する。 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成18年度に行う杉並ゆりかご保育園の園舎改築に伴い、平成19年度から定員が増える予定のため、増分の運営費予算を計上する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育所運営委託(区内公立保育所を除く)			整理番号	402		枝番号			
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	389		
係名	管理係			上位施策名	No						
予算事業名	民営保育園等に対する保育委託		コード	40950	保育の充実	24					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号							
	区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所 (区内公立保育所を除く)			(2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			(3) 杉並区保育扶助要綱							
上記対象保育所に対し、国及び東京都で定めた保育所運営費を支払う。			事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)			保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定、及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。								
(1) 延入所児童数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2)			(1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数 (延入所児童数 + 延待機児童数)								
(2)			(2)								

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	13,168	13,410	13,362	13,683	13,584		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	98.0	104.0	100	97.9	100		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,521,444	1,556,470	1,528,599	1,590,499	1,569,528	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.96	1.04	1.04	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,634	9,464	9,422	9,060		9,060
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	1,530,078	1,565,934	1,538,021	1,599,559	1,578,588		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	116,197	116,774	115,104	116,901	116,209		
	財源	受益者負担分	千円	227,285	220,284	234,914	239,762		235,254
		国・都等からの支出金	千円	436,040	466,778	440,567	468,460		460,663
特定財源計 +		千円	663,325	687,062	675,481	708,222	695,917		
差引:一般財源 -		千円	866,753	878,872	862,540	891,337	882,671		
受益者負担比率 ÷	%	14.9	14.1	15.3	15.0	14.9			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	平成17年4月1日より、杉並の家保育園浜田山駅前分園を開設。		219	人	9,282
	平成17年10月1日より、むさしの保育園方南分園を開設。		163	人	4,488
	その他	()			1,576,729

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	102.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	104.0
年度当初の計画を上回る利用実績があったことによる増。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保護者のニーズに基づく延長保育や一時保育事業等を実施し充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童の解消。長時間保育や一時保育の実施。				
	今後の予測	保育所の設置主体への規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、待機児童の解消につながるものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：保護者の就労形態はますます多様化しており、子供を預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育や一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容：コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題：社会福祉法人・学校法人・個人等による保育園運営に対し、運営費を補助するとともに、毎月意見交換会を実施し、情報の共有化を図っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しを検討する。 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定にあたっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得る事が不可欠である。 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目の新設などが必要となる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成18年度に行う杉並ゆりかご保育園の園舎改築に伴い、平成19年度から定員が増える予定のため、増分の運営費予算を計上する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持管理				整理番号	403		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	390	
係名		管理係				上位施策名				No		
予算事業名		保育園維持管理		コード	43950		保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	保育園施設・設備				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区立保育園の施設・設備の維持管理。設備保守を一部委託により実施。		(3)							
活動指標名(式)		(1) 在籍児童数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 保育園職員満足度(代) (2)						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	45,341	44,715	計画	実績	43,980					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	83.6	81.6	90.0	84.1	90.0	90.0	93.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	247,641	287,550	290,132	420,917	295,745	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度実績の事業費には高円寺南保育園の隣地の土地取得費が含まれる。			
	(内)投資的経費等		千円	7,327	19,308	5,100	150,958	4,950				
	(内)委託費		千円	24,290	27,691	27,766	27,793	32,394				
	職員数(常勤 非常勤)		人	44.95 11.44	27.67 8.61	27.67 8.61	21.80 7.10	18.80 2.00	17年度実績の投資的経費等には熱風消毒保管庫入替え8園分の6,773千円と土地取得費137,123千円が含まれている。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	404,280	251,797	250,690	197,508			170,328	
		非常勤職員分		千円	31,563	24,797	24,883	20,519			5,780	
	総事業費 + +		千円	683,484	564,144	565,705	638,944	471,853			16年度以降の職員数減は、保育園用務職員の派遣委託化による。	
	単位あたりコスト(-)÷		円	14,913	12,185	12,352	10,573	10,616				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	683,484	564,144	565,705	638,944	471,853					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		保育園修繕費(建築設備、給排水設備、ガス設備)				43	園	29,547				
		園庭緑化工事費				2	園	3,129				
		GHP冷暖房設備賃貸借				38	園	30,935				
		高円寺南保育園の隣地(高円寺南四丁目899番)の土地購入				132.23	m ²	137,123				
		その他 (維持管理用品、備品修理等)						220,183				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	145.1
		光熱水費節減(16年度...137,591千円、17年度...131,854千円) 当初予算にはなかった高円寺南保育園隣地の取得費分がふえたため、予算の執行率が大幅に増となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年4月からの高井戸保育園の指定管理者制度での運営委託に続き、18年4月から高円寺北保育園と荻窪北保育園の指定管理者による運営を開始した。これにより18年度の施設維持予算では対象園が2園減った。 また、空調機・FF暖房機・受水槽保守委託が、集合契約となり、毎年、実施することになった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	園児の安全対策に対する要望がある。					
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、今後も更に計画的な改修が必要である。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 良好な保育環境を維持していくために必要な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 施設設備の保守等については、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・一部保育園の公設民営化を推進し、維持管理を運営事業者に移す。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・民営化により保育業務の運営に支障が生じないよう、十分な検討が必要であると伴い、保護者説明会等を充実させる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設・設備のレベルアップ(和式トイレ 洋式トイレ)、防犯対策のための工事等、施設の維持、充実のための経費は増加の一途であるが、限られた財政の中で対応していく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		年末保育				整理番号	404		枝番号		
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	391		
係名 管理係		上位施策名				No					
予算事業名 保育園運営		コード	40750		保育の充実				24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条								
	区立保育園に入所している児童で、保護者が年末も労働しているなどで、保育を必要としている児童。		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)								
	区立保育園に入所している児童で、保護者が年末も労働しているなどで、保育を必要としている児童。		(3) 杉並区保育の実施に関する条例								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
日曜日を除く12月29日、30日の午前7時30分から午後6時30分(8ヶ月に満たない児童は午前8時30分から午後5時)まで児童の預かり保育を実施する。		保護者の年末の就労の機会を確保するとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 在籍児童数		(1) 年末保育利用率 = 年末保育利用者数 ÷ 在籍児童者数									
(2) 年末保育利用者数		(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度				18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画		実績					
指標	活動指標(1)	人	45,341	44,715	45,384		45,188		43,980		
	活動指標(2)	人	137	161	140		175		160		
	成果指標(1)	%	0.30	0.36	0.30		0.38		0.36		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	110	157	93		162		106	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年4月より高円寺北保育園及び荻窪北保育園が公設民営となったため、18年度計画の在籍児童数は減になっている。	
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0		0			0
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0			0
	総事業費 + +	千円	110	157	93		162		106		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	2	4	2		4		2		
	財源	受益者負担分	千円	423	492	420		549			480
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	423	492	420		549		480		
差引:一般財源 -		千円	▲ 313	▲ 335	▲ 327		▲ 387		▲ 374		
受益者負担比率 ÷	%	384.5	313.4	451.6		338.9		452.8			
17年度の主な取組み	内 容				規模		単位	事業費(千円)			
	平成16年度に引き続き本格実施				4		園	162			
	その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.6	活動指標(2)の17年度達成率%	125.0	17年度予算執行率%	174.2
16年度に引き続き本格実施となり、平日2日間連続の実施日となったため、利用者数が175人と予想を上回る実績となり、パート保育補助の件費、保険料が増となった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保護者の意識・要望を考慮し、平成16年度から本格実施し、16、17年度の実績を受けて18年度予算を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進行する反面、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。保育ニーズの多様化に対応するため、年末保育を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者は、児童を預かってもらえることで安心して年末にも就労することができる。				
	今後の予測	今後も女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により、多様化する保育事業の需要は増加するものと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 利用実績が増加しており、保育サービスの多様化における供給策の一つである。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 現在の事業費は、給食材料費など最小限の必要経費のみを計上しているため、成果の向上(利用者数の拡大)のためには、事業費の増大が伴うため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 現在の年末保育料は、必要経費面から判断しても適正であると考えられる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 主な経費が人件費のため削減は困難である。			
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)		協働等による成果と課題: 高円寺南保育園及び下井草保育園では実施日の用務業務を派遣委託職員により行った。平成18年度は、久我山保育園で調理業務及び用務業務を委託しており、年末保育でも委託業者による給食の提供及び用務業務を行う。また、高円寺南保育園及び下井草保育園では17年度に引き続き用務業務を派遣委託職員により行う予定。			
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度から本格的に実施した実績や保護者の意識・要望を考慮しながら、今後の利用希望に対応していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行予算の範囲内で実施内容等を検討する。また、利用状況をみながら、今後の実施園の数を検討する。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営			整理番号	405		枝番号			
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	392		
係名 管理係		上位施策名			No						
予算事業名 保育園運営		コード	40750		保育の充実			24			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。						
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2) 一般保育を行った保育園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申し込み者数 (2) 待機児童数						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	人	45,341	44,518	45,384	45,188	43,980				
	活動指標(2)	所	44	43	43	43	41	39	110.3		
	成果指標(1)	%	68.8	71.8		77.4					
成果指標(2)	人	178	151		98	46	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	560,630	622,965	665,616	679,486	700,642	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	2,541	4,422	4,300	5,208	4,100	平成18年4月1日現在の待機児童数は46人。		
	(内) 委託費		千円	12,661	65,151	117,466	141,045	109,711	17年度委託費の増は保育士、用務職員の派遣委託分。		
	職員数(常勤 非常勤)		人	678.53	666.23	666.23	648.96	629.38	18年4月より高円寺北保育園及び荻窪北保育園の公設民営化により保育園数と職員数が減っている。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,102,699	6,062,693	6,036,044	5,879,578	5,702,183	国の三位一体改革により補助金が一般財源化されたため、16年度より国・都からの支出金が大幅減となった。		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,663,329	6,685,658	6,701,660	6,559,064	6,402,825			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	146,904	150,079	147,571	145,035	145,492			
	財源	受益者負担分		千円	799,977	807,973	855,313	851,420	836,604		
		国・都等からの支出金		千円	1,012,677	11,268	10,911	12,082	12,670		
特定財源計 +		千円	1,812,654	819,241	866,224	863,502	849,274				
差引: 一般財源 -		千円	4,850,675	5,866,417	5,835,436	5,695,562	5,553,551				
受益者負担比率 ÷		%	12.0	12.1	12.8	13.0	13.1				
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)				
		パートタイマー報酬及び臨時職員賃金等			10,254	人	456,058				
		用務職員の派遣委託			45	人	80,630				
		保育士の派遣委託			15	人	46,950				
		保育材料費					59,467				
		その他 (保育士等健康管理等)					36,381				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	102.1
		保育士の欠員15名分を派遣保育士で補ったため、委託費が増となり、予算を上回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高円寺北保育園、荻窪北保育園の公設民営化により職員数削減。 園長乳児加配等の保育士の加配解消により職員数削減。 待機児童の解消に向けて公立保育園定員を71名増(高円寺北保育園26名増を含む)。 正規職員の減に伴い、用務派遣の委託費及びパート職員等の報償費が増となる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進行する反面、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・無認可保育所に通園している児童の保護者が認可保育所への通所を希望している。84.2%(「乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査」H10 児童課調べ) ・入所に関する要望が多く寄せられている。					
	今後の予測	今後も女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くと思われ、保育事業の需要は一層増加するものと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 安心して子どもを産み育てられる社会の実現及び子どもの健全やかな成長にとって当該事業は不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 保育園運営は人員配置基準が定められており、事業費の大半が人件費を占めている。区立保育園の公設民営化により人件費を削減することは可能ではあるが委託料が増加する。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: コストの大部分は人件費であり、最低基準を満たすためにはこれ以上の削減は困難と考えるが、多様な人事配置のあり方によっては削減余地があり得る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 平成16年度から用務職員について、派遣委託を行っている。18年度以降も正規職員の退職不補充を派遣化継続。					
	(3) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 待機児童の解消に向けて、児童福祉施設最低基準・現有職員数の範囲内で、児童定員の見直しを実施している。また、平成17年9月に出された今後の保育サービスのあり方検討部会報告に基づき、公設民営化を計画的に進めるなど、保育園の効率化を図りながら、保育サービスの拡充を図っていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定に当たっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。また、公設民営化を実施することとなると、職員の配置体制を再考する必要がある。同時に、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう移行準備などに配慮が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 協働を推進していくためには、委託費や報償費の増が必要になる。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時保育				整理番号	406		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	393				
係名 指導係					上位施策名					No					
予算事業名 保育園運営					コード 40750		保育の充実					24			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 通院・冠婚葬祭・育児疲れなどの事由で一時的に保育を必要とする区内在住の生後8ヶ月から小学校就学前の子どもとその保護者				(1) 子ども家庭在宅サービス事業実施要綱 (2) 子ども家庭在宅サービス事業費補助要綱 (3) 杉並区一時保育事業実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育てサポートセンター(5か所)及び荻窪北保育園一時保育室の職員が、保育室で1時間単位で保育する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 理由を問わず一時的に保育が必要な子どもを預けることができる。 保護者が育児から開放されることにより育児疲れ等を解消できる。										
	活動指標名(式) (1) 延べ受託児童数 (2) 総受託時間				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受入率 = 一時保育受入数 ÷ (問合せ数 + 申込み数) (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	2,087		2,258		5,400		4,899		2,760	2,760	177.5	
	活動指標(2)		時間	10,223		11,608		26,100		25,106		13,380	13,380	187.6	
	成果指標(1)		%	55		48		60		67		54	54	124.1	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,786		14,689		21,253		21,690		12,825	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度より荻窪北保育園一時保育室が公設民営化されたため、受託児童数、予算規模、目標値が減となる。		
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円			14,264		20,333		19,839		12,018			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.43	5.33	0.61	6.00	0.61	6.00	0.59	6.00	0.59			7.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,867		5,551		5,527		5,345				5,345
		非常勤職員分		千円	14,705		17,280		17,340		17,340				20,230
	総事業費 + +		千円	24,358		37,520		44,120		44,375		38,400			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	11,671		16,616		8,170		9,058		13,913			
	財源	受益者負担分		千円	5,112		6,184		13,968		13,374				7,159
		国・都等からの支出金		千円	1,992		2,352		5,220		4,761				5,544
特定財源計 +		千円	7,104		8,536		19,188		18,135		12,703				
差引: 一般財源 -		千円	17,254		28,984		24,932		26,240		25,697				
受益者負担比率 ÷		%	21.0		16.5		31.7		30.1		18.6				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			荻窪北保育園一時保育室での一時保育の開始						1	所					
			サポートセンターの受託時の定員を10人から13人へ増加						5	所					
			その他 ()								21,690				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	90.7	活動指標(2)の17年度達成率%	96.2	17年度予算執行率%	102.1
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年9月から子育てサポートセンター5所で開始した。平成17年4月から荻窪北保育園一時保育室を開設。平成18年4月から荻窪北保育園一時保育室は公設民営化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ほぼ満員で利用したいときに利用できない。もっと施設を増やしてほしい。区内の地域に限らず施設を設置してほしい。				
	今後の予測	一時保育事業の需要は高いが、ひととき保育施設との整合化を図りながら事業を見直していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保育園等に在籍していない保護者の子育て支援のため欠かせない事業である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 17年度から子育てサポートセンターの定員を増やし、受け入れ人数を増やしたばかりである。さらなる受け入れ人数増加は困難と考えられるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 16年度から昼食代として1食につき、200円徴収しており、さらなる負担増は利用者への負担を過大にすると考えられるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 人件費が主な経費だが、事業実施のためには必要な経費であり、コスト削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	理由または具体的内容: 一部の私立保育園と荻窪北保育園(公設民営)で一時保育を実施し、実績に応じ委託費として支出する。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民からの要望は高いが、子育てサポートセンターを現在の保育園内に設置する方式での増設は困難。今後は、ひととき保育施設との整合化を図りながら、事業を見直していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	荻窪北保育園公設民営化により、予算は減少する。今後はひととき保育施設との整合化を図りながら事業を見直していく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園委託・民営化				整理番号	407		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	394	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				保育園運営		コード	40750		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第244条の二							
	区が指定管理者を指定して運営する保育所。				(2) 杉並区立保育所条例							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区立保育園の保育事業を改築計画に合わせ、指定管理者に事業委託を行う。				区立保育所を指定管理者に運営させることで、保育所運営の効率化・弾力化を図るとともに、保育所運営の安定、及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 延在籍児童数				(1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数								
(2) 公設民営保育所数				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人		1,042	1,044	1,044	3,300					
	活動指標(2)	所		1	1	1	3	6				
	成果指標(1)	%		99.8	100.0	100.0	100.0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円		164,018	166,269	182,147	522,390	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年4月より、高円寺北保育園・荻窪北保育園が公設民営園に移行するため、指標、事業費が増となる。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円		163,883	165,273	181,415	521,817					
	職員数(常勤 非常勤)	人		1.00	1.00	1.76	1.76					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	9,100	9,060	15,946		15,946			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	0	173,118	175,329	198,093	538,336					
	単位あたりコスト(-)÷	円		166,140	167,940	189,744	163,132					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	0	173,118	175,329	198,093	538,336					
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	平成16年4月1日より公設民営化した高井戸保育園の運営委託				1,044	人	164,757					
	平成18年度公設民営化2園運営委託準備				2	園	17,390					
	その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	109.5
		平成18年4月1日より公設民営化した高円寺北保育園・荻窪北保育園委託準備経費の増。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年4月1日より、高円寺北保育園・荻窪北保育園が公設民営による運営開始。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、保育は地方自治団体の出資法人・公共団体・公共的団体が管理受託者として公の施設の管理を行うものとしていたが、平成15年9月の地方自治法の一部を改正する法律が施行され、区が指定した「指定管理者」に区立保育所の管理運営を行わせることができるようになったことを受け、区立保育所の改築に合わせ民営化を進めていく。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公立から私立へ運営が移行するにあたり、保育内容が低下するのではないかと漠然とした不安が増大した。					
	今後の予測	保育所運営の規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、効率的かつ弾力的な運営が可能となり、様々なサービス提供が行えるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：保護者の就労形態はますます多様化しており、効率的かつ弾力的な運営は、子供を預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：指定管理者による安定的な運営を確保するためには、ある程度弾力的な受益者負担を認める必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題：高井戸保育園については、平成16年4月1日より社会福祉法人を指定管理者として事業の委託を行っている。また、平成18年4月1日より高円寺北保育園が株式会社を指定管理者とし、荻窪北保育園が社会福祉法人を指定管理者として事業の委託を行っている。今後平成22年度までに、3園の公設民営化を予定している。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築等に合わせ、公設民営化を平成21年度に1園、22年度に2園予定している。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公設民営化に当たっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。新たな公設民営化を実施するためには、区としてのバックアップ体制(運営費補助の新設)が必要となる。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 公設民営園の新規開設予定がないため、現状維持。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		延長保育			整理番号	409		枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	396	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				保育園運営		コード	40750		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条					
	入所児童のうち、保護者の就労時間等により延長保育を必要とする児童						(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				午後6時30分から午後7時30分までの間、指定園方式により延長保育を必要とする児童を預かり、保育を実施する。		(3) 杉並区保育の実施に関する条例					
活動指標名(式)				(1) 延べ延長保育児童数		(2) 延長保育を行った保育園数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労時間の多様化・通勤事情を考慮した保育需要へ対応する。				
成果指標名(式)				(1) 利用率 = 延べ延長保育児童数 ÷ 延べ延長保育申請者数		(2) 実施率 = 延長保育実施園数 ÷ 保育園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	4,742	5,225	6,144	5,870	6,900				
	活動指標(2)		所	20	22	24	24	26	34	70.6		
	成果指標(1)		%	64.0	54.7		65.7					
	成果指標(2)		%	45.0	50.0	55.0	54.5	59.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	63,122	70,164	86,651	82,127	109,546	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年4月より国の三位一体の改革により補助金が交付金に変更された。このため国等の支出金が大幅減となっている。			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.75	21.95	21.95	24.06	24.06				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	168,638	199,745	198,867	217,984			217,984	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	231,760	269,909	285,518	300,111	327,530				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	48,874	51,657	46,471	51,126	47,468				
	財源	受益者負担分		千円	11,395	11,834	12,998	12,949			13,106	
		国・都等からの支出金		千円	20,728	22,818	19,691	16,767			600	
特定財源計 +		千円	32,123	34,652	32,689	29,716	13,706					
差引: 一般財源 -		千円	199,637	235,257	252,829	270,395	313,824					
受益者負担比率 ÷		%	4.9	4.4	4.6	4.3	4.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		医員及びパートタイマー報酬				103	人	76,553				
		保育材料費						5,574				
		その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年4月より公設民営化した高円寺北保育園及び荻窪北保育園で2時間の延長保育を実施した。 平成18年4月より高円寺東保育園及び今川保育園で延長保育を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の就労時間の多様化及び通勤事情に対応した保育需要を確保するため、交通の利便性と地域のバランスを考慮しつつ、延長保育指定園を配置してきた。現在も同様な考え方で、事業を実施している。当初7園から現在では26園(公設民営化園を含む)で実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	延長保育指定園の大幅増や保育時間の延長、延長待機児童の解消などの要望がある。				
	今後の予測	今後も延長保育の需要はさらに高まるものと予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:延長保育は、杉並区基本計画・実施計画における「延長保育の充実」にも掲げられているが、その量・質の充実に伴い、保護者の就労時間の多様化や通勤時間に合った保育が可能となり、安心して子どもを育てられるまちづくりに大きく貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:指定園の拡大については、保育士等の定員の増大を伴うため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、延長保育料と延長保育制度についての検討を行う。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 平成16年4月から高井戸保育園を公設民営化 平成18年4月から高円寺北保育園および荻窪北保育園を公設民営化 なお、公設民営化園に置いては、延長保育を2時間で実施				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 延長保育の待機児童の解消に向けて、平成19年度までに延長保育指定園を28園に増設する。将来的な増設規模についても、保護者のニーズと共に適切な保育のあり方を視野に入れ検討をすすめる。また、「保育サービスあり方検討会」において、保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、保育料の改定に向けて検討中である。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保育時間の延長による保育従事者数の増、職員の勤務体制(ローテーション)の変更等が必要となる。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成19年度には延長保育実施園を2園増予定。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産休明け保育			整理番号	410		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	397
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				保育園運営		コード	40750		保育の充実		24
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条				
	保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠ける児童(産休明けの保護者)						(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				保護者の産休明けから児童を預かり保育を実施する。		(3) 杉並区保育の実施に関する条例				
活動指標名(式)				(1) 産休明け保育児童数		(2) 産休明け保育を行った保育園数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)			
								産休明け保育を要する児童を保育することにより、児童福祉の向上を図る。			
								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 利用率 = 産休明け保育入園児童数 ÷ 産休明け保育申請者数			
								(2) 定員率 = 産休明け保育児童定員数 ÷ 総児童定員数			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,520	1,623	1,716	1,701	1,788			
	活動指標(2)		所	12	12	13	13	14	17	76.5	
	成果指標(1)		%	82.0	80.4		81.4				
	成果指標(2)		%	3.0	4.0	4.0	3.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,490	38,619	44,300	44,840	31,416	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	77.23	77.46	77.46	79.07	76.07			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	694,607	704,886	701,788	716,374			689,194
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	733,097	743,505	746,088	761,214	720,610			
	単位あたりコスト(-)÷		円	482,301	458,105	434,783	447,510	403,026			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	733,097	743,505	746,088	761,214	720,610				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		医員及びパートタイマー報酬					62	人	44,622		
		費用弁償							218		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	101.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		荻窪北保育園は平成17年4月から実施し、平成18年4月からは公設民営により実施。平成18年4月から公設民営化された高円寺北保育園で産明け保育の実施。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年から産休明け保育を1園で開始し、現在では14園(公設民営園3園を含む)で実施している。少子化が進行する中で、女性就労の増加等により、乳児の保育需要は増えている。また、保育所の設置・経営主体にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度までに定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	0歳児保育実施園の増設、定員の増等の要望がある。					
	今後の予測	今後も女性就労の増加等に伴い、産休明け保育の需要は増加すると見込まれる。また、入所予約制度等、より安定した入園を望む保護者が増えるものと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:産休明け保育は、杉並区基本計画・実施計画における「乳児保育の充実」と連動するものであり、乳児を中心とする待機児童の解消や、母親の就労等により増大する乳児の保育需要に対応することは、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:実施園数の拡大については、保育士定員の増大を伴うため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:通常保育料以外に産休明け保育に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 平成16年4月から高井戸保育園を公設民営化 平成18年4月から高円寺北保育園および荻窪北保育園を公設民営化					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月から高円寺北保育園で新たに産休明け保育を実施した。また、平成17年9月に「保育サービスあり方検討部会」により「保育サービスの新たな展開」が報告され、公立保育園の民営化や認証保育所の設置などにより、産休明け保育等の多様な保育サービスの拡充を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公設民営化を実施するためには、保護者の理解と納得を得るための十分な説明が必要である。また、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう、3か月間の移行準備期間を設ける等の工夫が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由 平成19年度は新規の産明け保育園はない。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園外保育実施				整理番号	412		枝番号				
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1376		昨年度整理番号	399		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				保育園運営		コード	40750		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第2条						
	区立保育園に通園する園児						(2) 厚生省保育所保育指針						
	区立保育園に通園する園児						(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				借上げバス又は交通機関により、秋季及び卒園遠足を実施する。また、プラネタリウムの見学を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 秋季・卒園遠足参加児童数 (2) 実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 園外保育参加率 = 園外保育参加児童数 ÷ 園外保育参加予定数 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	3,383	3,478	3,648	3,692	3,549					
	活動指標(2)		回	132	132	129	129	123					
	成果指標(1)		%	98	96	100	101	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,450	3,299	4,091	3,178	4,076	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906				906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	4,349	4,209	4,997	4,084	4,982					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,286	1,210	1,370	1,106	1,404					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	4,349	4,209	4,997	4,084	4,982						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		秋季遠足(借上げバス)				1,735	人	2,886					
		秋季遠足(公共交通機関)				559	人	138					
		プラネタリウム見学				711	人	90					
		卒園遠足				687	人	64					
		その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.2	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	77.7
		計画どおり実施されているが、公共交通機関の利用が多かったため執行が減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		借り上げバス利用か公共交通機関利用かを選択できることにより、目的地の多様化、実施回数の増がみられた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通機関の発達や対象施設が増加・充実してきており、園外保育の実施場所が多様化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	園外保育は、今後も拡充して実施することが求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 児童の自然への興味関心を育てたり、健やかな心身を育み、交通ルール等を学ぶ場として役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今後も適切な目的地の新規開拓に努めることにより、児童や保護者の要望に応えることが可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 園外保育は、通常保育の範囲内で実施しているため、別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共交通機関を選択した場合、経費の節減は可能であるが地理的に使用できない園が多く、これ以上の節減は困難である。					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 園外保育と通常保育を分離して実施(民間部分委託)することは好ましくないため、区が一体継続的に実施する必要がある。						
(3) 協働等の形態							

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 年齢、体力等子供の発達段階を踏まえた実施場所について、今後も情報収集を行い最適な目的地の開拓に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事故防止等に対する安全対策が必要である。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園給食運営				整理番号	413		枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1386		昨年度整理番号	400	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)第32条 (3) 杉並区保育の実施に関する要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立保育園に通園する乳幼児		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2) 実施保育園数		乳幼児の成長発達に必要な量、質ともに適切な栄養バランスがとれ、かつ、衛生に留意した食事を提供し、健全な発育、発達と健康の保持増進、望ましい生活習慣の形成を図る。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区の基準栄養量に対する給与栄養量の比率(熱量) (2) 保育園給食の喫食率						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	45,341	44,715	計画	実績	43,980				
	活動指標(2)	所	44	43	43	43	41	39	110.3		
	成果指標(1)	%	101	101	100	101	100	100	101.0		
	成果指標(2)	%		94	95	95	95	95	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241,154	236,937	273,970	240,815	329,115	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・喫食状況調査は16年度1園、17年度は5園で実施。 ・18年4月より高円寺北保育園と荻窪北保育園が公設民営化されたため、実施保育園数が減となっている。 ・18年4月より、調理業務委託を4園で行うため委託費が大幅増となっている。		
	(内)投資的経費等		千円	4,775	3,463	2,657	1,439				
	(内)委託費		千円			10,266	7,770	75,739			
	職員数(常勤 非常勤)		人	72.48 26.58	69.57 30.00	69.57 35.08	62.64 35.08	60.64 34.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	651,885	633,087	630,304	567,518	549,398			
		非常勤職員分	千円	73,334	86,400	101,381	101,381	98,260			
	総事業費 + +		千円	966,373	956,424	1,005,655	909,714	976,773			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,208	21,312	22,100	19,679	22,209			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	966,373	956,424	1,005,655	909,714	976,773				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		調理業務・用務業務委託を4園で18年度実施に向けた準備。				4	園				
		その他 ()						240,815			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.7	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	87.9
		<ul style="list-style-type: none"> ・園児の欠席などにより、給食の提供が当初の予定より減となった。 ・調理員の派遣契約単価が下がった。 					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月より堀ノ内、阿佐谷東、松ノ木、久我山の4園で調理業務・用務業務委託を開始するための準備をおこなった。また、4園に非常勤栄養士を委託業者の指導のため配置した。 ・区長部局と教育委員会が共通の目標を持って食育を推進していくため食育推進プロジェクトが設置され、基本的な考え方及び食育推進の視点と目標と推進計画がまとめられた。保育園給食の目標を「楽しく食べる子に 食事が待ち遠しい子ども」として、各園での食育を保育士他職員の連携により推進した。 					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全給食により、家庭の負担が軽減され、乳幼児の発達に応じた調理形態・食材による給食が提供されるようになった。月齢の発達・発育状況にあった食事の助言および提供をするなど、きめ細かな対応をしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	食物アレルギー児への完全給食の実施や見映えが同じ代替食の提供等保護者の要望が増えている。また、「家庭では食べていない食材が、給食を通して食べられるようになった。各園での食育を通して食べ物の幅や、食べものに対する興味が増した。」との保護者の意見もある。					
	今後の予測	近年、食物アレルギーへの極端な危惧や離乳食の調理知識不足から、離乳食の開始を遅らせる家庭が増えたことから、8ヶ月園、1歳児園での離乳食初期・中期食の対応も配慮しなければならないことが予想される。また、長時間保育の園児の増加に伴い、朝食内容が不完全な園児への対応も予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:家庭での生活リズムや食生活の乱れが目立つなか、生活時間の大半を過ごす保育園での食を通じた健全育成は、生涯を通じた健康づくりの視点、園児から保護者への波及効果からも大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:保育園調理業務の委託化を評価を加えながら推進する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:保育料として一括して徴収している。なお、保育料については、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の大部分が食材料費で、保育園給食という事業の性格上、これ以上のコスト削減は厳しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:平成18年度より、4園の調理業務委託を行い、次年度以降も委託化していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 <ul style="list-style-type: none"> ・調理職員の退職者不補充を補うための調理業務の委託を順次行うため、事業費は増加する。 ・内閣府から平成18年3月に出された「食育推進計画」を受け、関係部署と共に区としての食育推進計画を考えつつ、区立保育園各園の保育計画へ食育計画を盛り込んでいくよう園の保育士等職員と連携を図っていく。 ・長時間保育園児の増加に伴い延長保育の園を増やしていく。 						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 <ul style="list-style-type: none"> ・調理業務委託への保護者の理解を得るため、説明会等を通じて情報を提供していく。 ・延長補食に従事するパート職員の確保について、新聞広告への求人等工夫をしていく。 						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	調理業務・用務業務委託園の増加により、委託事業費が増加する。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病後児保育				整理番号	415		枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課			コード	092610	連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	402	
係名	指導係			上位施策名				No			
予算事業名	病後児保育			コード	42550		保育の充実		24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区病後児保育事業実施要綱						
	病気やケガの回復期で通園が困難な時期の児童と保護者				(2) 杉並区病後児保育事業事務要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で病気やケガの回復期の保育をする。 (利用方法) 1 原則として保育課での事前登録 2 施設への前日までの利用予約 3 当日の医師の診断による利用決定				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気等の回復期でも安心して預ける場所があり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延利用者数				(1) 利用率 = 延利用者数 ÷ 登録者数							
(2) 施設数				(2) 登録者数							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
	活動指標(1)	人	295	212	250	432	450		1,000	43.2	
	活動指標(2)	所	1	1	1	1	1		2	50.0	
	成果指標(1)	%	70	53	56	105	100		125	84.0	
成果指標(2)	人	419	401	450	412	450		800	51.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,923	6,920	7,319	7,200	6,756		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 東京都病後児保育事業補助要綱の廃止により17年度より次世代育成支援対策交付金の歳入となったが、18年度の交付金額は未定。	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	6,698	6,698	7,098	6,991	6,698			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.53 0.00	0.55 0.00	0.55 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,767	5,005	4,983	4,892	4,892			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,690	11,925	12,302	12,092	11,648			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	39,627	56,250	49,208	27,991	25,884			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	4,505	5,118	5,118	3,406			
特定財源計 +		千円	4,505	5,118	5,118	3,406	0				
差引: 一般財源 -		千円	7,185	6,807	7,184	8,686	11,648				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		・2方向避難経路の確保のための設備改修費を支出。						387			
		・保護者へのアンケートを実施。									
		その他 ()						6,813			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	172.8	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	98.4
実施施設の事業実績報告を検討し、委託料を16年度東京都病後児保育事業補助要綱の補助基準額とすることにより委託料減額。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	実施施設に隣室への扉を設置することにより、2方向避難経路の確保ができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月1日開設 開設当初から毎年400人を超える利用登録があり、16年度までは延利用者数は200人を超える程度となっていたが、17年度は厳寒であったことも手伝って、延利用者数432人となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と好評。17年度のアンケート調査により「登録事務の簡素化、受託時間の延長、受託範囲の拡大」の要望が高かった。				
	今後の予測	子どもの病気は季節や年毎によって波があり、17年度の利用実績が今後も引き続くとは言いつれないが、保護者の認知度は上がるものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由： 保護者が安心して就労できるための制度として、貢献度は高い。延利用者数も倍増となった。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 病後児保育は、保護者の安心のための事業であり、年毎の気候や流行の疾病にも左右されるため、成果の云々はできない。 理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 厚生労働省により「今後の普及を図るため、利用可能な費用の設定をする必要がある」ことから「2千円程度」とされているため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 前年度の実績報告を検討のうえ、17年度に委託料の減額を実施したため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区が運営委託をし、委託を受けた医療機関が病後児保育の運営を実施する。 利用に際しては、原則として区が事前登録を受付ける。 前日までの予約。 当日は医師の診断を受け、利用後に利用料を実施施設に支払う。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者のニーズに則し、より利用しやすい「病後児保育室」の検討を実施する。 新規施設開設を検討しつつ、病児保育室の検討に着手する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多岐に渡る保護者のニーズに対し、現在の実施施設ではほとんどがスペース上の問題と人員の問題で対応が困難だが、予約時間の延長に関しては1時間の延長が実現した。 登録事務の簡素化に関しては、公立保育園の協力により「登録申請書の預かり」が実現した。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 東京都病後児保育事業補助要綱の廃止により補助金制度が無くなり、次世代育成支援対策交付金になったため歳入が大幅に減となるために、区の負担額が増となる。						